

Resilient  
Cities  
Summit  
TOYAMA



## 出演者略歴

## 富山市



### 森 雅志 富山市長

森雅志市長は1952年8月13日生まれ。中央大学法学部卒業。1977年司法書士・行政書士事務所を開設。1995年に富山県議会議員に選出され、1999年再選される。2002年に富山市長に就任。2005年に合併後の富山市長に就任。2009年と2013年に再任される。今期で3期目。

森市長は、公共交通を軸としたコンパクトシティ政策の企画立案及び実践に取り組み、高齢者のみならず若い世代にとっても魅力的な都市づくりを目指している。富山市を含む日本全国で人口減少・高齢化が進む時代において、市長の政策は今後20-30年の将来を見据えた市民の豊かな生活の実現を視野に入れている。



### ジョセフ・ランゾウ稲田 富山市CRO

1948年生。哲学博士、富山市レジリエンス統括監、富山市上級政策参与を務める。レジリエンス統括監として、30年先の将来を見据えたレジリエンス戦略策定の指揮を執っている。カリフォルニア大学アーバイン（学士）、ミシガン大学（哲学修士、博士）、ハーバード大学（宗教学修士等）卒業。5大陸27国にて講義。全米人文科学基金から6回特別研究員待遇を受けケンブリッジ大学ケレホールカレッジ終身特別研究員。出版物10冊のほか、ドキュメンタリーフィルムの製作者でもある。森市長と共に世界中の国際会議に出席し、市の政策について論じる他、世界都市サミット（シンガポール）、世界都市会議（ジョホールバル）、OECD国際会議などへも富山市を代表して参加。

## 参加者



### マイケル・ベルコビッツ 100RC会長

マイケル・ベルコビッツ氏は2013年8月に100のレジエントシティの構想の具体化、統括のためロックフェラー財団に加わった。前職では、ドイツ銀行でオペレーショナルリスク管理担当の副グローバルヘッドとして、同行のオペレーショナルリスク資本計画を指揮し、規制当局への代表窓口を務めながら同行グループ内の多くのオペレーショナルリスク管理への取り組みを連携させ取りまとめた。



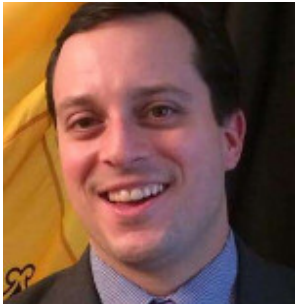
### アラン・ベルトー ニューヨーク大学マロン研究所、上級研究員

ニューヨーク大学マロン研究所の上級研究員。主な研究分野は、市場、交通、規制が都市に及ぼす影響。それ以前は、世界銀行で主任都市プランナーを担い、主に南アジアや中国、ロシア、東ヨーロッパ諸国など過渡期にある経済国の都市政策や都市基盤開発に取り組んだ。専属都市プランナーとして、バンコク、サンサルバドル（エルサルバドル）、ポルトーフランス（ハイチ）、サナア（イエメン）、ニューヨーク、パリ、トレムセン（アルジェリア）、チャンディーガル（インド）などの都市で働いた経験がある。

出版物は <http://alainbertaud.com> からダウンロード可能。



**ヤコボ・エルドイザ・ボラノス**  
キト市（エクアドル） 地域・居住・住宅長官



**グラント・アーヴィン**  
ピッツバーグ市 CRO

ピッツバーグ市のチーフ・レジリエンス・オフィサーであるグラント・アーヴィンは、持続可能性とレジリエンスの考え方を同市が提供するサービスやプログラム、政策に組み込む事業を統括する。ピッツバーグ市に奉職する以前、グラントは「10,000 フレンズオブペンシルバニア」（ペンシルバニア州全体のスマート成長と持続可能な開発政策機関）の地域ディレクター、ピッツバーグ・コミュニティ・リイネストメント・グループ(PCRG)の公共政策マネージャを歴任した。

環境、コミュニティ・経済開発、インフラ政策の世界に持つ豊富な経験を生かし、それらの分野を横断する革新的で持続可能な解決策を地方自治体、コミュニティ開発組織、州機関に提供する。これまで様々な革新的プログラムの開発に携わり牽引してきた。例えば、ロックフェラー財団の 100 レジリエントシティーズ・イニシアチブへのピッツバーグの参画、アップタウン・エコイノベーション地区、ピッツバーグ・エネルギー地区、ピッツバーグ・近隣コミュニティ情報システム、ペンシルバニアコミュニティ交通イニシアティブの創設などである。



**江崎 浩**  
東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授

1987 年九州大学 工学部 電子工学科修士課程了。同年 4 月 (株)東芝 入社  
1990 年より 2 年間米国ニュージャージー州ヘルコア社、1994 年より 2 年間米国ニューヨーク市コロンビア大学にて客員研究員。1998 年 10 月より東京大学大型計算機センター助教授、2001 年 4 月より東京大学 情報理工学系研究科 助教授。2005 年 4 月より現職(東京大学 情報理工学系研究科 教授)。ISOC (Internet Society) 理事(Board of Trustee)、WIDE プロジェクト代表、東大グリーン ICT プロジェクト(GUTP)代表、IPv6 普及・高度化推進協議会専務理事、JPNIC 副理事長、日本データセンター協会 理事/運営委員会委員長。  
工学博士(東京大学)。



**藤野 純一**  
地球環境戦略研究機関 上席研究員/国立環境研究所 主任研究員

「成長の限界」が出版された 1972 年生まれ。大学院時代は長期世界エネルギーシステム分析を行い、そのご縁で 2000 年 4 月に国立環境研究所入所。日本低炭素社会シナリオ研究で 2050 年までに CO2 を大幅削減する社会を描いたことなどから、日本の温暖化目標値づくりや「環境未来都市」構想のコンセプトづくりに関わる。またアジアの国や都市の低炭素社会シナリオ構築・その実現策に関心が広がる。東日本大震災をきっかけに特に福島復興さらには飯舘村の復興計画づくりに関わる。今年 5 月に行われた G7 富山環境大臣会合「都市の役割」パラレルセッションでは主催者として運営をサポート。主著書に「低炭素社会に向けた 12 の方策」(日刊工業新聞社)、「みんなの未来とエネルギー」(文溪堂)。2016 年 4 月から地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員を兼務。より現場に、よりソリューションに関わっていきたい。



## 福田 次郎

### 横浜市最高情報統括責任者（CIO）補佐監

1989年三菱総合研究所入社。課税制度、技術開発計画、交通システム、医療情報システムなど、政府官公庁・企業の社会システム・情報システムのコンサルティングを経て、インターネットビジネス、データセンターのコンサルティング、新規ビジネスプランニングを行う。専門はシステムデザイン・マネジメント、情報システム、社会システム、データセンター、インターネットビジネス。日本データセンター協会（JDCC）事務局、クリエイティブ・シティ・コンソーシアム事務局長を歴任。

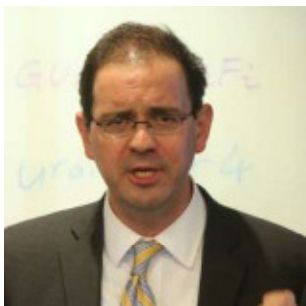
2015年4月より横浜市 CIO 補佐監に就任。横浜市の ICT 施策の推進、業務改革、情報セキュリティ、ICT 基盤整備、新市庁舎の ICT 環境整備などを担当。



## ミシェル・フンフシリング

### ヴェオリア・ジャパン副社長

ミシェル・フンフシリングは 1980 年フランス生まれ。フランス語で「グランゼコール」と呼ばれるエコール・ポリテクニク及び国立土木学校を卒業。MBA 学位を取得。運輸・エネルギー・環境省の戦略チームで公務員として奉職後、港湾局の局長に任命され、パリ地区のグリーン物流を改善した。2011年、ヴェオリア・エンパイロメントに CEO 特別補佐として入社、グループの年次戦略評価及びグループ変革計画に携わった。2013年、エンジニアリング事業を統括するヴェオリア・ジャパンのディレクターに就任すると共に、グループ子会社数社の CEO を拝命。2016年から地方自治体の EPC 事業部門と工業用水の両方を統括するヴェオリア・ジャパン副社長。



## アルチュロ・アルデイラ・ゴメス

### 世界銀行グループ交通・ICT、リード交通エコノミスト

世界銀行の交通・ICT グローバルプラクティスのリード交通エコノミスト。世界銀行の都市交通グローバルソリューション・グループを共同で統括する。中国、モンゴル、エクアドルで交通事業と研究活動のポートフォリオを監督し、東アジア、特にベトナムの交通ポートフォリオを総合的に技術支援する。また、世界銀行の全地域における事業を支援しピアレビューを広く実施する。世界銀行に奉職する前は、ボゴタのロス・アンデス大学交通研究グループのディレクターを勤めた。論文（ピアレビュー済み）や著書がある。現在、スマートシティ、高度道路交通システム、移動性、エネルギー効率に関する研究をまとめつつある。



## スミラ・グルヤニ

### 世界銀行グループ都市戦略・分析業務グローバル・リード

現在、世界銀行グループの都市戦略・分析業務グローバル・リードを担う。2012年から2014年には、世界銀行の欧州・中央アジア地域における都市開発・上下水道・災害リスク管理部門のマネージャーを務めた。このユニットの活動ポートフォリオには総額 40 億米ドルに上る 38 件のプロジェクトが含まれる。2008年から2011年は、ケニアに駐在しアフリカ 6 国国の持続可能な開発のセクター長を担った。2005年から2007年、ニューヨークのコロンビア大学助教授、インフラ・貧困アクションラボ（I-PAL）の創設ディレクター。それ以前には世界銀行で様々な職を歴任。マサチューセッツ工科大学において経済発展と都市計画で博士号を取得。建築で大学院学位を持つ。著書には「Innovating with Infrastructure」、加えて、都市開発、水、電気、交通、スラムなどに関する論文がある。



## 橋本 徹

横浜市国際局国際協力部長

東京大学都市工学科卒業後、バンコクにあるアジア工科大学大学院へ進学。国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、世界銀行、アジア開発銀行研究所(ADB)に勤務。ESCAP時代には、CityNetの立ち上げに関わる。世界銀行、ADBI時にはマニラ、ハノイに駐在、都市マスタープランの作成、インフラ整備への民間資本導入などに携わる。2008年7月入庁。政策局共創推進室国際技術担当部長を経て、現在、国際局国際協力部長。



## エイドリアン・ヒーリー

カーディフ大学助教

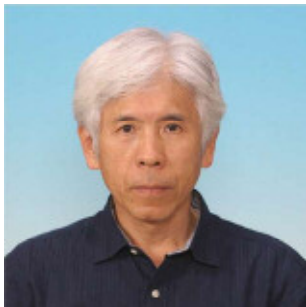
エイドリアン・ヒーリー氏はカーディフ大学助教で、前職は、公共政策研究を専門とする汎欧州コンサルタント会社(ECORYS)のディレクター。氏は、地域イノベーションと経済回復力の専門家として知られ、2008年、2009年の金融ショックに対する欧州経済のレジリエンスを検証するEUの大規模な調査を率い、OECDの現在のレジリエントシティ調査にも協力している。欧州委員会総局やEUメンバー国だけでなく、英国でも国家、地域、コミュニティ機関とも広く仕事をしている。欧州委員会総局のリサーチ諮問グループの地域イノベーションアドバイザー、英国ODPM(副首相府)下院繁栄地域格差調査特別委員会の専門アドバイザー等を歴任。



## 平松 謙一

京都市行財政局防災危機管理室危機管理課長

1968年2月25日生まれ。同志社大学経済学部卒業後、1991年京都市役所入庁。2015年4月から現職。京都市の2015年「100のレジリエント・シティ」プロジェクトへのエントリーにおいて、中心的役割を果たす。現在も、台風等の自然災害や様々な危機事象等への対応とともに、「100のレジリエント・シティ」の京都市における窓口担当者を務める。



## 榎本 礼二

公益財団法人北九州産業学術推進機構キャンパス運営センター長

榎本 礼二センター長は、1957年4月生まれ。東京工業大学大学院総合理工学研究科修士課程を修了。1982年北九州市役所に入職。公害対策局、下水道局、清掃事業局、環境局、産業経済局に勤務。1992年から2年間、国際連合地域開発センター(UNCRD)で環境プロジェクトに従事。2014年4月から産業経済局担当部長として、公益財団法人で北九州学術研究都市の運営や産学連携の推進を担当。

榎本センター長は、専門は環境工学で、大気、水質、廃棄物、エネルギー、自然などの環境政策を進めるとともに、環境国際協力で、中国の大気汚染改善やインドネシアの廃棄物削減等のプロジェクトを進めてきた。また、日本の環境モデル都市、環境未来都市、或いはOECDグリーンシティプログラムなど持続可能な開発政策を担当してきた。現在、大学等との連携の下、研究開発分野でのアジア拠点間協力を推進している。



## 本位田 拓

### OECD 持続可能な地域政策課長

2016年8月からOECD 公共ガバナンス・地域開発局でレジリエントな都市プロジェクトを担当。2008-11年には、つくば市長公室長として環境都市施策の推進、バス再編・デマンドタクシー導入、東日本大震災時に災害対策本部の統括や科学技術イノベーション推進体制の構築などに取り組んだ。

1996年建設省に入省し、都市局都市計画課、住宅局民間住宅課、大臣官房会計課、政策課、都市局都市政策課国際展開支援推進官、国土管理・水保全局水政課などで地域政策等に携わる。内閣人事局人事企画官、内閣官房国家公務員制度改革事務局企画官、海上保安庁国際・危機管理官総括課長補佐、在ニューヨーク日本国総領事館領事など。ロンドン大学政治経済学院(LSE) 修士課程(公共政策: 地域・都市計画専攻) 修了。



## 堀江 正彦

### 外務省参与(地球環境問題担当大使)

1973年に外務省入省、フランス、デンマーク、ケニアなどの日本大使館で在勤するとともに、国連事務局で明石国連事務次長の特別補佐官を務め、カタール、マレーシアの特命全権大使などを歴任。

2011年より、地球環境問題大使として、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)や生物多様性条約(CBD)などの関連会議に出席するとともに、第48回国際熱帯木材機関(ITTO)の理事会議長を務めた。

2013年には国際自然保護連合(IUCN)の理事に選出されるとともに、国連事務総長と世界銀行総裁が共同議長をつとめる「万人のための持続可能なエネルギー」(SE4All)の諮問理事会メンバーに任命される。



## 市森 友明

### 株式会社新日本コンサルタント 代表取締役社長

1968年6月2日生まれ。京都大学工学部卒業。1992年佐藤工業(株)に入社、国内外の地下鉄建設事業に携わる。2003年に地元富山に戻り、(株)新日本コンサルタントに入社。2006年に代表取締役社長に就任。

市森社長は、建設コンサルタントとして都市のインフラストラクチャーの計画・設計を手掛けている。また地方都市富山市が直面する課題に対し、行政と民間企業の危機意識の共有というコンセプトの下、民間企業の技術リソースを投入し、様々なソリューションインフラ事業への投資を行っている。例えば、富山市環境未来都市戦略として、市有地を活用した太陽光発電事業や、一般河川での小水力発電事業、インドネシアバリ島への富山市型小水力発電技術の輸出普及事業等がある。さらにはレジリエンス政策の一環として、近年多発するゲリラ豪雨に対しコンパクトシティ型豪雨対策システムを構築した。経済界では富山経済同友会で幹事を務め、地域活性化委員会での委員長を務める。



## 石井 貞行

### 株式会社インテック専務執行役員

### INTEC Innovative Technologies USA, Inc. 代表取締役 CEO

1957年1月28日生まれ。金沢大学法文学部卒業。1979年4月インテック入社。金融オンラインシステムや銀行向けパッケージシステムの開発責任者を担当。

1996年10月北陸金融システム部長。1999年4月EC事業部長、インターネット技術を活用した新たなビジネス構築を担当。2011年4月取締役就任、ネットワーク&アウトソーシング事業本部長。情報通信技術を利用するためのプラットフォームやネットワークサービスの高度化を推進。2012年6月常務取締役。2015年5月専務執行役員(現任)。INTEC Innovative Technologies USA, Inc. 代表取締役CEO 就任。現在は社会システム戦略事業部長として新規事業を担う。インテックは、企業、産業、社会における新しい価値を創造する「社会システム企業」を目指しています。



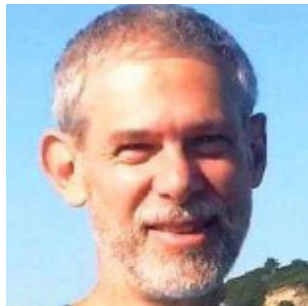
## 金山 英樹

富山市建設部建設政策課主幹

1970年3月2日生まれ。技術士（都市及び地方計画）。1992年富山市役所入庁。都市政策課、下水道建設課、交通政策課、公園緑地課などを経験し、2012年より建設部建設政策課に配属。

富山市が進めるコンパクトシティ政策をはじめとする主要計画の策定に携わり、「富山市都市交通体系マスタープラン」の策定や、国が募集した「環境モデル都市」への応募、ロッキフェラー財団が募集した「100のレジリエントシティ」への応募などを担当。

現在は、人口減少・高齢化社会における社会資本の老朽化対策や耐震対策、適切な維持管理など、安全・安心で持続可能な社会資本整備のあり方の検討などを担当。



## フィリップ・カーブ

世界銀行グループ GSURR、リード・ナレッジ管理専門官

世界銀行の「社会・都市・地域レジリエンシー・グローバルプラクティス」のリード・ナレッジ管理官である。プラクティスのナレッジ、ラーニング、革新業務の様々な要素の開発、支援、実施を担う。業務には、南南ナレッジ共有、プラクティス共同体、ナレッジ・ネットワークとパートナーシップが含まれ、加えて、世界銀行スタッフと顧客向けの関連トレーニングやキャパシティ・ビルディングも担当する。実務者同士のナレッジ共有、南南ナレッジ共有を軸に、ナレッジ、ラーニング、助言業務の分野で20年以上の経験がある。北京の世界銀行事務所にて4年半配属され、特にアフリカ諸国との関わりを中心に、南南協力に関して中国の関与を牽引した。カリフォルニア大学バークレー校で経済・公共政策の大学院号を取得。



## 加藤 聡

株式会社長大 管理本部リスク管理部長  
海外事業本部マニラ事務所長

1974年、東京都生まれ。早稲田大学第一文学部を卒業後、教育出版大手の旺文社グループに入社。2004年、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科修了を機に、オーストラリア最大の投資銀行であるマコーリー・グループに転職。主に国内の有料道路の買収と買収後のターンアラウンド事業に従事、在籍した約6年間にわたってインフラビジネスに携わる。2009年に建設コンサルタントの長大に入社。基礎地盤コンサルタンツなど子会社のM&Aや国内外の新事業開発に従事する。東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻に在籍していた2011年に、フィリピンのミンダナオ島を訪問したのをきっかけにフィリピン事業を立ち上げる。現在、管理本部リスク管理部長に加えて、2013年8月に開設したマニラ事務所の所長を兼務する。経営学修士、経済学修士。2015年4月より東洋大学大学院国際地域学研究科同専攻博士後期課程に在籍。



## トーマス・ケスラー

スイス・リー グローバルパートナーシップ東南アジア・東アジア代表

トーマス・ケスラー氏はスイスのベルン大学にて経済学一般と経営管理の修士号を取得。シンガポールを拠点とし、2015年9月現職に任命され、保険の保護格差是正を目指して、公的セクターと協力して改革的保険解決策実施の責任者を務めている。前職では2012年4月から2015年9月まで Vietnam National Reinsurance Corporation (VINARE)へ副代表として出向。Credit & Surety Underwriter（信用保証査定人）として1994年にスイス・リー・チューリッヒに入社以来、世界中の様々な場所で多様な職責を歴任している。



## マイケル・コー

### シンガポール国土開発省リバブルシティーズ・センター、フェロー

現在、国土開発省の一部門であるリバブルシティーズ・センターのフェローを務める。それ以前は、SC グローバルのプロジェクト設計部門を率いて、海外及びシンガポールの開発プロジェクトを統括した。それに先立っては、25 年に渡って公職を担い、ナショナル・ヘリテージ・ボード（NHB）CEO、ナショナル・アート・ギャラリー（NAGA）CEO、都市計画・設計ディレクター、都市計画局のフィジカル・プランニング・ディレクターを歴任した。加えて、メイプルツリー・ホールディングズ・アンド・シンプリッジにも在任した。さらに、国家遺産局、陸上交通庁（LTA）、シンガポール政府観光局（STB）、公務員研修所、ナショナル・アート・ギャラリーの理事を務める。シンガポール国立大学で芸術学と建築学で学士号（優等）、ハーバード大学でデザイン学修士号。



## 日下 茂樹

### 株式会社インテック 代表取締役社長

1952 年 11 月 26 日生まれ。東京大学工学部卒業。1977 年三菱商事に入社。主に情報通信分野を担当。1984 年から米国で携帯電話向けシステム開発や販売会社の設立に携わる。帰国後、国内のコールセンター事業や IT サービス会社の社長を歴任。2007 年 4 月三菱商事執行役員。2011 年 4 月インテックに常務取締役として入社。公共ソリューション事業や S I 事業などを担当。2015 年 5 月より代表取締役社長。TIS の取締役を兼任。



## ダニエル・レヴィン

### 世界銀行グループ TDLC チーム・リード、シニア・オペレーションズ・オフィサー

現在、東京を拠点とするオペレーションを管理すると共に、プログラムのスタッフを統率する。世界銀行及び国際金融公社で 12 年の経験がある。その間、金融・民間部門開発、ナレッジ・ポートフォリオ管理、雇用と成長などの分野を歴任し、現在はインフラと都市開発を担当する。WBG 内では融資と解析作業に基づく知見の活用では定評がある。北京（中国）、チェンナイ、デリー（インド）、コロombo（スリランカ）、モンバサ（ケニア）、シンガポール（シンガポール）、ウィーン（オーストリア）において、顧客及びスタッフと知見の共有を行った。民間部門では、政府関連、未公開株式、経営コンサルティングの分野で活躍した。ウォルコットフェローとしてジョージワシントン大学で MBA を取得。



## ダニエル・ルイス

### 国連人間居住計画 都市のリスク削減とレジリエンスユニットチーフ

ダニエル・ルイス氏は国連人間居住計画の都市のリスク削減とレジリエンスユニットチーフ。1997 年より国連人間居住計画でソマリア、コンボ、ナイロビに駐在し、2002 年からは、同機関の災害と紛争に関するグローバルポートフォリオの管理を担当した。土木技師及び民間のコンサルタントとして、南アフリカとチリの都市再建や居住プログラムに係わり、1987 年からは故郷のカナダ、バンクーバー島のカナダ先住民族コミュニティにも協力している。目下、都市のレジリエンス評価とモニタリングの新たな基準作りを行う国連人間居住計画の世界都市レジリエンスプログラムを率いている。都市レジリエンスプロファイリングプログラムと関連プロジェクトチームは、スペイン、バルセロナのリスク削減ユニットのオフィスを拠点としている。





## ホンダー・リム

100RC 都市とプラクティスマネジメント アソシエイトディレクター

ホンダー・リム氏は企業の機密保持及び事業継続性(CSBC)の専門家。パキスタン、中国、マレーシア、タイ、インドネシア、インド、スリランカ、シンガポール、韓国、台湾、ベトナム、フィリピン及び日本など各国で危機的事象や状況対応の指揮をとってきた。



## 松本 忠

OECD 都市グリーン成長・ナレッジシェアリング、プロジェクトマネージャー

経済協力開発機構（OECD）公共ガバナンス及び地域開発部門の持続可能な開発課における地域政策の上席政策分析官。

1970 年生まれ。日本の国土交通省（MLIT）にて、建設、住宅、プランニング政策に 10 年以上携わり、2009 年 4 月に OECD に奉職した。また、2008 年より客員准教授として筑波大学で教鞭をとる。日本、スウェーデン、米国でプランニングを学び、東京大学で工学学士号・修士号、ニューヨーク大学で都市計画修士号、東京大学で工学博士号を取得。



## 中川 郁夫

株式会社インテック プリンシパル / 大阪大学 招聘准教授

1968 年 8 月 26 日生まれ。東京工業大学大学院総合理工学研究科修士課程終了後、1993 年 株式会社インテックに入社、研究所にて、インターネット技術の研究開発に従事。

2002 年 株式会社インテック・ネットコアを設立、同社取締役役に就任し、株式会社インテックの戦略的研究小会社として、次世代インターネット技術の研究や新事業立ち上げなどを推進。

2005 年 東京大学より博士（情報理工学）を授与。2012 年 T クラウド研究会（代表：東京大学 江崎教授）同研究会の発起人・幹事を務める。2012 年 大阪大学 招聘准教授に就任（兼務）、2015 年 株式会社インテックのプリンシパルに就任。

国際大学グローコム フェロー（2002-2016）、総務省主催の委員会(WG)にも多数参加、その他 e-Toyama 推進協議会幹事など。



## トニー・ニューリング

マイクロソフト・アジア政府・産業リード

マイクロソフトのアジアにおける政府・産業リードとして、トニー・ニューリングは、シンガポールを拠点に、特にマイクロソフト・シティネクスト (<http://www.microsoft.com/citynext>) を中心とするマイクロソフトの政府事業 (<http://www.microsoft.com/government>) の責任を担う。各国政府、地方自治体、市自治体の首長、マイクロソフト公共セクター・フィールド・チームや、マイクロソフト・パートナーズと協力し、テクノロジーの実用化によってアジアの人々にとってより良い未来を想像しその実現を目指す。



## ジェームス・ニューマン

東京 DRM ハブ DRM 専門官 世界銀行グループ GFDRR

世界銀行 DRM ハブ-東京の災害リスク管理専門官である。ハブのナレッジプログラムと都市のレジリエンスへの取組みを統括する。2013 年に世界銀行に奉職して以来、GFDRR に勤務している。南アジア・東アジア太平洋地域における都市レジリエンスと地域ポートフォリオの中核を担った。シテイス・トレンクス・ダイアゴニスティックの開発に貢献し、インド、ネパール、南アフリカ、ベトナムの世界銀行事業と技術支援をサポートした。GFDRR に先立っては、ボルチモア市に奉職、市の 10 年資金計画及びシテイス・タット運用管理プログラムに貢献した。また、調達代理官の任も担った。ボルチモア大学大学院で行政学の助教授として、統計、都市計画、公共政策を講義した。氏は米国人で、ジョージタウン大学とチリ・サンチアゴのアルベルト・ウルタド大学で応用経済学と公共政策の修士号学位を取得。セントルイスのワシントン大学で経済学とスペイン語で学士号を取得。



## 西山 淳一

大阪市水道局 経営改革・事業開発担当部長

昭和 43 年 1 月 2 日生まれ  
平成 2 年 3 月関西学院大学法学部卒業  
平成 2 年 4 月大阪市採用  
平成 23 年 4 月水道局 総務部 経営企画課長  
平成 24 年 4 月水道局 工務部 広域事業開発・推進課長  
平成 26 年 4 月水道局 総務部 経営改革課長  
平成 28 年 4 月より現職  
(経営形態の見直し検討及び国内外の事業開発を所管)



## 野田 由美子

パートナー インフラ・PPP 部門統括、都市ソリューションセンター長  
PwC アドバイザリー合同会社

インフラ部門のリーダーおよび都市ソリューション長を務め、PwC グローバルの Cities & Infrastructure Solutions Centre (シンガポール) のリーダーも兼任する。内外の政府・企業に対して、都市・インフラ・PPP に関するアドバイスを提供する。1990 年にハーバードビジネススクールを卒業後、日本長期信用銀行（現、新生銀行）に入社。本店、ニューヨーク支店、ロンドン支店を経て、PwC ロンドンに入社。2000 年に日本に帰国後、PFI・民営化部門を立ち上げ、日本の PFI 市場の創設と発展に深く関わる。2007 年から 2009 年まで横浜市副市長。清華大学日本研究センター（北京）シニアフェローを経て、2011 年より現職。現在、国土交通省交通政策審議会委員、内閣府環境未来都市推進構想委員会委員、富山市政策参与、筑波大学客員教授他。海外では、シンガポール政府の Centre for Liveable Cities の Urban Solutions の編集顧問や Cities Development Initiative for Asia のアドバイザーを務めている。



## ジェラルド・オリヴィエ

世界銀行 TOD COP リード、リード・インフラ専門官

世界銀行シンガポール・ハブの交通クラスターを率いる。北京事務所に 5 年、欧州・中央アジアに 15 年勤務した後、現職には 2015 年 8 月に就任した。現在、シンガポールの優れた専門性を活用して、東アジア太平洋・南アジア地域の都市交通、国際回廊、物流の開発などを中心に取り組む。中国で数多くの高速鉄道や地下鉄事業を牽引し、世界銀行で TOD（公共交通を中心とした開発）に取り組むグループを統率する。公認証券アナリストの資格を有する土木技師である。



## インゲボルグ M. ロッカー

ダッソー・システムズ 3DEXPERIENCity 副社長

インゲボルグ・ロッカー氏は、ドイツ人の建築家・都市デザイナーでダッソー・システムズ 3DEXPERIENCity 副社長。現職では、都市居住に重点を置いた地球のモデリングシミュレーションの構想戦略の責任者を務めている。ダッソーシステムズに入社する前は、ハーバード大学で建築学の教授として建築都市デザインを9年間教えていた。プリンストン大学で修士・博士号を取得、コロンビア大学でも理学修士号を取得している。建築の学位はドイツアーヘン工科大学にて取得。国際的に活躍する建築家や都市プランナーと仕事をしながら、ハーバード大学に加えコロンビア大学、プリンストン大学、ペンシルベニア大学でも教鞭を取った。氏は国際的に出版や講演を行っており、BBC や多くの出版物で氏の作品は注目を浴びている。



## クリスティン・ロドウェル

ヴェオリア

クリスティン・ロドウェル氏は1992年 HEC (アッシュ・ウ・セ 経営大学院) 卒業。ジャーナリストとしてル・モンドに入社し、後にロンドンの Agence France Presse (AFP) に転じ経済部で記事を執筆。その後の10年間は、ジャーナリスト、社会的ビジネスデベロッパーとして英国、アルゼンチン、ブラジルなど海外で過ごす。フランスに戻り Reporters of Hope のジェネラルマネージャーに就任。Reporters of Hope (は、メディアの意識向上と教育・経済・保健・環境に関するソリューション志向の情報普及を行う非営利団体。また、同時期、国連事務総局に革新的金融レポートを上梓するとともに、Muhammad Yunus と Martin Hirsch が議長を務める HEC のソーシャルビジネスサーティフィケートの教員や学生へのアドバイザーも務めた。2010年 FACTS のディレクターとしてヴェオリアに入社。FACTS は開発途上国や先進国の貧困地域発の教育・経済・保健・環境についての知見や優良事例の収集普及を目的としてヴェオリアインスティテュートが考案開発した構想。この構想の基盤は理系コミュニティで浸透している編集ルールを踏襲した国際レポートである。2013年ヴェオリアの Societal Relation マネージャーに就任し、官民学の高レベルなメンバーから成るヴェオリアクリティカルフレンズ委員会を立ち上げる。この委員会はフランスや海外で年2回開催され、会合ではメンバーのビジョンや専門的知見、建設的な批判がヴェオリアの CEO で会長の Antoine Frérot に伝えられる。また、氏は関係者参加戦略の明確化と実施も担当した。2014年ビジネス開発都市担当副社長としてヴェオリアのイノベーション&マーケット部に転任。都市の強靱化支援策、特に100のレジリエントシティとのパートナーシップによる強靱化支援策実施に主眼を置いている。



## プルノモ・サソノ

スマラン市 CRO

都市・地域計画の修士号を持つプルノモは、スマラン市の開発・計画局 (BAPPEDA) を統率する都市プランナーである。開発・計画局 (BAPPEDA) 局長に任命されたのは2014年。局長職を拝命する前は、15年以上に渡って地方自治体の所管機関で様々な部署の長を務めた。多様な任務と責任を経験することによって、住宅、居住、環境、空間計画、都市計画などに関連する事案で幅広い知識と知見を涵養した。ACCCRN プログラムにおけるスマラン気候変動ワーキング・グループのコーディネーターを務めると共に、100レジリエント・シティー・イニシアチブの一環でスマラン市のチーフ・レジリエント・オフィサー (CRO) を拝命、また、IUCCE (都市の気候変動と環境イニシアチブ) の議長でもある。IUCCE は、気候変動、環境、都市計画、都市開発などの分野で活動する人々の取り組みで、インドネシアにおける気候変動の影響に対応するために、公の能力を強化し都市のレジリエンスを向上させることを目標とする。



## 佐藤 伸朗

東京都都市整備局理事

(航空政策・交通基盤整備・交通政策担当)

佐藤理事は1959年4月10日生まれ。東京大学工学部卒業。1983年東京都入都 (建設局)、2001年葛飾区都市計画部担当課長、2006年東京都知事本局政策部政策担当課長、2013年東京都都市整備局防災都市づくり担当部長、2014年東京都都市整備局都市基盤部長、2015年東京都都市整備局理事。現在に至る。



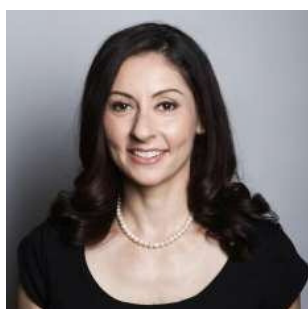
## 品川 万里

郡山市長

品川万里市長は1944年12月19日生まれ。東京大学法学部卒業。1967年郵政省に入省。東北郵政局長、貯金局長、放送行政局長等を歴任し、1999年に郵政審議官（国際担当）に就任。大阪大学客員教授、株式会社NTTデータ代表取締役副社長、法政大学教授を経て、2013年に郡山市長に就任。現在1期目。

品川市長は、東日本大震災並びに東京電力福島第一原子力発電所事故という大災害からの復旧・復興と、市民生活の再生を加速させる「復興力の維持・強化」への取り組みを進め、市民一人一人が持てる力を発揮し、夢を叶えることのできる「市民総活躍のまち郡山」の実現を目指している。

そのために、将来を予測し、あるべき社会の実現に向けて現在の対応を考える「バックキャストの思考」により、「積小為大」の精神で、研究機関との連携による創業支援や小中学校へのタブレット端末の整備をはじめとするICT教育の推進、WHOによるセーフコミュニティの認証取得や、安積開拓ストーリーの日本遺産認定など、郡山市が持つポテンシャルを活かしたまちづくりを進めている。



## ローレン・ソーキン

100RC 都市とプラクティスマネジメント 地域共同ディレクター

ローレン・ソーキン氏は100のレジリエントシティのアジア太平洋地域共同ディレクターであり、環境・知識管理の専門家。アジア開発銀行在職時は、アジア太平洋地域における気候に対応した開発の促進に6年間従事した。



## 高森 長仁

富山市都市整備部長

1958年5月21日生

1982年4月 富山市役所入庁

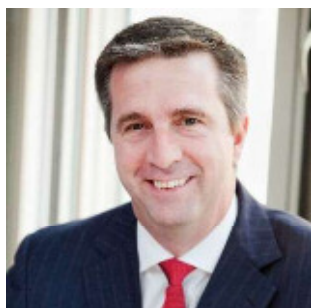
2008年4月 都市整備部 交通政策課長

2011年4月 都市整備部参事 都市政策課長

2013年4月 都市整備部 次長

2016年4月 都市整備部長

富山市が進める公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりに計画当初から携わり、LRTをはじめとする基幹公共交通の活性化や地域生活交通の維持などを都市計画と連携しながら取り組んできた。引き続き、コンパクトなまちづくりを基本とし、福祉や環境、農業などの分野とも連携した包括的な施策展開により、持続可能で選ばれるまちの実現を目指している。



## ティモシー・トゥリット

マイクロソフト ワールドワイド公共部門政府統括マネージャー

マイクロソフト・ワールドワイド公共部門政府統括マネージャーとしてティム・トゥリットは、グループの政府戦略を決定・実施する責任を負う。中央政府や、地方自治体、地域自治体内の鍵となる実力者と協力しながら、各政府・自治体内でのデジタル変革の導入を支援する。その事業の一環として、技術やプロセスに今後起こると予想されるデジタル革命の達成を支援するチームを統率する。このデジタル革命を通じて、政府は経済成長を牽引するという使命を達成しつつ、効率的なガバナンスを提供できるようになるだけでなく、その市民を巻き込み活力を付与して、我々が暮らす環境を守り維持することが可能になる。マイクロソフト入社前、トゥリットはCGIの上級副社長、規制当局プログラムの事業ユニットマネージャを歴任した。バージニア大学で工学修士号、ノースカロライナ大学で数学・コンピュータ科学学士号取得。



## オスカー・サンチャゴ・ウリベ・ロカ

### メデジン市 CRO

メデジン市の CRO。それ以前は、ピグマリオンソーシャルイノベーションのエクゼクティブディレクターとして 3 年間勤務。その間、様々な研究計画の調整に携わり、その分野は災害リスク管理から、地域青年の性と生殖の健康やメンタルヘルスに及ぶ。また、「スペース」という集合住宅の倒壊で影響を受けた住民の代理人を勤めた。2007 年から 2010 年まで、南アフリカ共和国コロンビア大使館で文化・経済関連の管理補佐官として在職。在任中、南アフリカにおけるバス高速輸送システム実現に必要な経験・専門知識の共有を目的とした公式訪問を調整した。また、食料保証、栄養教育、児童関連問題に関する幅広い経験がある。アンティオキア大学で人類学学士号を取得。ヨハネスブルクのウィットウォーターズ大学の元客員教授。



## 山添 俊之

### 富山市未来戦略企画監

山添俊之は、2016 年 4 月に富山市に未来戦略企画監として採用され、これまで主に富山市の海外関係の業務に携わってきた。  
前職は総合商社の三井物産で、主に、機械・情報産業畑の仕事をしてきた。12 年弱の米国 NY 駐在を含め、営業現場のみならず、新技術、新産業俯瞰なども担当し、社会の将来像の予測などを行った。又、直近には日本の社会保障、医療保険制度にも携わってきた。